



東洋大学 経済学部
教授 小川 芳樹



70ドル台へ再突入した 原油価格

7月に入ってWTI原油の価格は1バレル70ドル台へ再突入した。昨年9月に60ドル台へ下がりさらに50ドル台前半まで低落した原油価格が、10ヵ月ぶりに70ドルの大台へ駆け上ってきた。4日の独立記念日の後に発表された米国エネルギー省の石油在庫統計では、原油と石油製品の両方に関して在庫増が示されたが、石油市場はそれには反応せず価格上昇が進むこととなった。夏場の本番へ向けて、今後のガソリン需要は根強いとの判断が勝った結果である。

2000年、2003年の原油価格高止まり、2004年以降の原油価格高騰を牽引してきた最大要因は、毎年3～8月の需要期における米国のガソリン価格の異常高騰である。米国の石油需要の過半を占めるガソリンの供給は、①恒常的な製油所の高稼働と精製能力不足②環境に優しいガソリン製造能力の不足③乏しい海外からのガソリン輸出余力④製品ガソリン、特に改質ガソリンの在庫低水準といった供給クッションの脆弱化問題に苛まれている。

2006年は幸いにもその襲来がなかったが、2000年代に入ってから8月から9月にかけて米国を襲うハリケーンは巨大化するとともに数を増している。2005年のカトリーナのようなハリケーンが、もし今年これから米国を襲うことがあれば、夏場のガソリン需給はもちろん、冬場の暖房油や天然ガス需給にも甚大な影響を及ぼすことになろう。米国の供給クッションの脆弱化はそれほど深刻な構造問題である。米国国民はただやむを得ないと指をくわえているだけなのであろうか。

2004年の異常高騰を経験した直後に出された様々な長期エネルギー需給見通しでは、価格高騰は一時的な現象で、5年、10年の長期的には1バレル20ドル台の水準に戻るという見方が支配的であった。翌年の長期エネルギー需給見通しでは、この多数派の水準が30ドル台に上がり、もっと高い水準で長期的に推移するという見方も増えた。今年、米国エネルギー省が整理した昨年秋を中心とする長期エネルギー需給見通しでは、長期的に40～50ドル台の水準が多数派である。

原油価格は、すでに4年にわたって年間平均で40ドル台、50ドル台、60ドル台と恒常的に高水準に留まっており、今後もこの高水準は長期的に継続するという見方が支配的になっている。とすると、本来的には省石油や石油代替の動きが粛々とポディーブロー的に強まってきても全然おかしくない環境である。我が国でも2006年度のガソリン需要が初めて減少に転じた。価格高騰の恒常化に伴うポディーブロー的な反応が世界全体でどのように進むか、これからはこの静かな構造変化にも着目が必要である。

(日刊 DERIVATIVES JAPAN 2007年7月11日号に掲載されたものである。)